

第一問

(満点 100点)

第二問とあわせ
時間 2時間

甲商事株式会社(以下、当社という。)の当期(自×6年4月1日 至×7年3月31日)に関する次の【資料】～【資料】に基づいて、下記の【問1】および【問2】に答えなさい。

- (注) 1. 指示がある場合のみ税効果会計を適用するものとする。その際の法定実効税率は40%とする。
 2. 税効果会計の適用によって生じる繰延税金資産と繰延税金負債は短期のものと長期のものに区分するとともに、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わないこととする。
 3. 決算日の為替相場は1ドル=110円とする。
 4. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。
 5. 答案用紙への記入に当たって、金額がゼロの場合には、数字の「0」を記入すること。

【問1】 【資料】の決算整理前残高試算表と【資料】の決算整理事項および参考事項に基づいて、【資料】に示す損益計算書の1～22に記載すべき金額を、答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

【問2】 【資料】の決算整理前残高試算表と【資料】の決算整理事項および参考事項に基づいて、【資料】に示す貸借対照表の23～50に記載すべき金額を、答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

【資料】 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

×7年3月31日

(単位:千円)

現金	預金	363,940	支払手形	55,700
受取手形		81,880	買掛金	72,360
売掛金		120,500	仮受金	7,140
割賦売掛金		165,000	借入金	109,000
有価証券		235,200	繰延割賦売上利益	37,240
繰越商品		80,000	社債	300,000
積送品		210,000	退職給付引当金	70,000
仮払金		60,000	貸倒引当金	2,400
貸付金		51,000	建物減価償却累計額	56,700
繰延税金資産		480	車両運搬具減価償却累計額	10,800
建物		420,000	備品減価償却累計額	21,000
車両運搬具		24,000	繰延税金負債	4,000
備品		48,000	資本金	600,000
土地		230,000	資本準備金	90,000
建設仮勘定		60,000	利益準備金	50,000
社債発行差金		9,600	任意積立金	250,000
社債発行費		3,600	繰越利益	70,000
仕入		1,135,000	その他有価証券評価差額金	6,000
広告宣伝費		117,500	一般売上	975,000
給料		189,600	割賦売上	780,000
リース料		11,236	積送品売上	280,000
その他の販売費及び一般管理費		225,464	受取利息	2,400
支払利息		1,500	有価証券利息	6,000
社債利息		9,000	受取配当金	1,260
固定資産売却損		4,500		
		<u>3,857,000</u>		<u>3,857,000</u>

〔資料〕決算整理事項および参考事項

1. 現金預金

(1) 現金の実査を行ったところ、現金の過不足はなかったが、現金勘定の残高には次のものが含まれている。

- 1 米ドル紙幣 40 千ドル（取得時の為替相場：1 ドル = 114 円）
- 2 得意先 H 商会から売上代金として受け取った×7 年 4 月 15 日を支払期日とする同店振出の小切手 500 千円

(2) 当社の当座預金の帳簿残高は 258,570 千円であるのに対して、取引銀行から取り寄せた決算日現在の銀行残高証明書の残高は 254,380 千円であった。不一致の原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- 1 かねて取り立てを依頼していた得意先 Z 商事振出、当社宛の約束手形 2,100 千円が期日に決済され、手形代金が当座預金に振り込まれたが、銀行からその通知が当社に未達であった。
- 2 広告代理店に広告宣伝費支払いのために振り出した小切手 1,400 千円が未渡しであった。
- 3 得意先 X 商会から売掛金を回収した際に受け取った同店振出の小切手 3,400 千円を当座預金に預け入れたが、いまだに取り立てられていなかった。
- 4 仕入先 Y 商会に対する買掛金を小切手 730 千円を振り出して支払った際に、誤って 370 千円と記帳していた。
- 5 決算日に現金 5,420 千円を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間外であったために翌日の記帳とされた。
- 6 送金手数料 10 千円が当座預金から引き落とされたが、銀行からその通知が当社に未達であった。
- 7 仕入先 K 商会に対する買掛金支払いのため振り出した小切手が未取付けであった。

2. 仮払金と仮受金

(1) 仮払金

1 ×6 年 8 月 1 日にかねて建設を依頼していた商品保管用の倉庫が完成したので、代金の残額 30,000 千円を小切手を振り出して支払い引き渡しを受けた際に、次の処理のみを行っていた。この建物の建設に関して建設業者に既に支払った金額は建設仮勘定に計上されている。この建物以外には建設中のものはない。建物は同日に引き渡しを受け、×6 年 8 月 12 日より使用している。（単位：千円）

（借方） 仮 払 金 30,000 （貸方） 当座預金 30,000

2 法人税等の中間納付額 30,000 千円を仮払金勘定で処理していた。

(2) 仮受金

- 1 売買目的で保有していた B 株式の売却代金 5,900 千円を仮受金として処理していた。
- 2 出張中の従業員から 1,240 千円が送金された際に送金内容が不明のために仮受金として処理していたが、従業員が帰社し、先の送金は得意先 I 社に対する売掛金の回収である旨の報告があった。

3. 商品売買取引

(1) 一般商品販売

決算整理前残高試算表の一般売上勘定の残高は、売上戻り高 1,200 千円、売上値引高 600 千円および売上割引高 400 千円を控除した後の金額である。同様に、仕入勘定の残高は、仕入戻り高 1,500 千円、仕入値引高 740 千円および仕入割引高 500 千円控除した後の金額である。

(2) 割賦販売

当社は前期から割賦販売を始めた。割賦販売は回収基準を採用しているが、商品を引き渡した時点で売上を計上し、期末に未実現利益を繰り延べている。割賦販売価格は年度毎に決めている。当期の割賦販売価格は一般販売価格の 25% 増しであり、当期中は変更ない。

割賦売掛金の期首残高は 98,000 千円であり、そのうち 83,000 千円を当期中に回収した。当期割賦売上高のうち 630,000 千円を当期中に回収した。

(3) 委託販売

当社は当期から委託販売を始めた。受託者へ商品を発送したときに当該商品の原価を仕入勘定から積送品勘定に振り替え、期末に一括して積送品勘定から仕入勘定に振り替える方法で処理している。積送品売上は、受託者が販売した時点で、売上計算書の総額で計上する方法によっている。積送時の諸掛りはないものとする。売上計算書から控除されている諸掛りは販売費で処理されている。委託販売の売価は一般販売価格の 12% 増しとしている。当期の積送品で受託者が返品されたものはない。

6. 有形固定資産の減価償却

	取得原価	耐用年数	償却法	償却率	備考
建物	420,000千円	40年	定額法		×0年4月1日取得
車両運搬具	24,000千円	6年	定額法		×3年8月1日取得
備品	48,000千円	8年	定率法	0.250	×4年4月1日取得

(1) 残存価額はいずれも取得原価の10%である。

(2) 年度の途中で取得したものについては、減価償却費は月割りで計上するものとする。なお、過年度の減価償却の過不足は当期末に修正する。この過不足については過年度に税効果会計が適用されている。

(3) 上記の建物には、当期に新規取得した建物は含まれていない。当期中に新規に取得した建物についても、既存のものと同様に残存価額は取得原価の10%、耐用年数は40年であるが、減価償却費の計算については定率法(償却率:年0.056)を適用することにした。なお、税務上は新規取得建物の減価償却費の計算は定額法によるものとされているため、税効果を適用する。

7. 債権の貸倒引当金

(1) 受取手形のうち2,280千円はL社に対するものであるが、L社は実質的に経営破綻の状況に陥っている。この債権額のうち50%は担保の処分により回収可能であり、また35%は保証によって回収することができる。

(2) 売掛金のうち4,260千円はM社に対するものである。M社はいまだ経営破綻に至っていないが、債務の弁済に重大な問題を生じる可能性が高い。これを考慮すると、債権額から担保と保証による回収見込額を控除した残額の50%が貸倒れになると予想される。なお、担保の処分見込額は1,120千円、保証による回収見込み額は640千円である。

(3) 貸付金のうち21,000千円はN社に対するものである。N社は経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている。この貸付金は数年前に、年利率5%、利払いは毎年3月末、元金は返済期日(×8年3月31日)に一括返済という条件で貸付けたものである。しかし、当期末に利息の支払いを受けた後に、N社から融資条件の緩和の要請があったため、これを受け入れて、残りの融資期間について利率を年5%から年2%へ変更した。

(4) 上記以外は正常な債権である。正常債権については期末残高の2%を貸倒引当金として設定する。

なお、貸付金の残りの30,000千円はP社に対して、×5年7月1日に、年利率3.6%、利払いは毎年7月1日に1年前払い、元金は返済期日(×7年6月30日)に一括返済という条件で貸し付けたものである。利息は月割計算によること。

(5) 貸倒引当金は洗替法により設定する。割賦売掛金については繰延割賦売上利益控除後の金額に対して貸倒引当金を設定するものとする。営業債権に係る貸倒引当金繰入額は販売費及び一般管理費の部に、営業外債権に係る貸倒引当金繰入額は営業外費用の部に、破産更生債権等に係る貸倒引当金繰入額は特別損失の部にそれぞれ表示するものとする。

8. 借入金

借入金のうち59,000千円は、×6年12月1日にU銀行から500千ドルを借入期間2年、年利率3%、利払日5月と11月の各末日という条件で借り入れた際に、取引発生時の為替相場(1ドル=118円)で換算した金額で記帳したものである。利息は月割計算によることとし、利息の見越し計上に際して用いる為替相場は決算日の為替相場によるものとする。

借入金の残り50,000千円は、×7年2月1日にJ銀行から借入期間1年、年利率3%、利息は借入時に一括して支払うという条件で借り入れたものである。借入時に元金から利息1年分を控除した金額を受け取っている。利息の計算は月割計算によること。

9. 社債

社債は、×5年4月1日に額面総額300,000千円を一口100円につき96円、償還期間5年、利率年3%(利払日:年1回3月末日)で発行したものである。社債発行費は商法施行規則で定める最長期間にわたり每期均等額を償却する。また、社債発行差金は社債の償還期間にわたり每期均等額を償却する。社債発行費と社債発行差金の償却は前期まで正しく行われている。

10. 退職給付

- (1) 期首退職給付債務 150,000 千円 期首年金資産 80,000 千円
- (2) 退職給付債務計算の割引率 3% 年金資産の期待運用収益率 4%
- (3) 当期の勤務費用 20,000 千円
- (4) 年金基金への当期の拠出額 10,000 千円 全額その他の販売費及び一般管理費で処理されている。
- (5) 年金基金よりの当期の給付支給額 4,000 千円
- (6) 数理計算上の差異は生じていないものとする。
- (7) 当社の退職給付引当金の税務上の評価額は、期首が 70,000 千円、期末が 50,000 千円である。したがって、貸借対照表計上額との差額に関して税効果会計を適用する。

11. 法人税等

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減した税金費用が税引前当期純利益の 40% になるよう法人税、住民税及び事業税を計上する。

〔資料〕 損益計算書

損 益 計 算 書

自×6年4月1日 至×7年3月31日

甲商事株式会社

(単位：千円)

売 上 高		
1 一 般 売 上 高	(1)	
2 割 賦 売 上 高		780,000
3 積 送 品 売 上 高		280,000
売 上 原 価		
1 商 品 期 首 棚 卸 高		80,000
2 当 期 商 品 仕 入 高	(2)	
合 計	()	
3 商 品 期 末 棚 卸 高	(3)	
差 引	()	
4 棚 卸 減 耗 費	()	(4)
差 引		()
繰 延 割 賦 売 上 利 益 戻 入		(5)
繰 延 割 賦 売 上 利 益 控 除		(6)
売 上 総 利 益		()
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
広 告 宣 伝 費	()	
給 料	()	
リ ー ス 料	(7)	
減 価 償 却 費	(8)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(9)	
退 職 給 付 費 用	(10)	
その他販売費及び一般管理費	()	()
営 業 利 益		()
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(11)	
有 価 証 券 利 息	(12)	
受 取 配 当 金	()	
有 価 証 券 運 用 益	(13)	
為 替 差 益	(14)	()
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(15)	
社 債 利 息	()	
社 債 発 行 差 金 償 却	(16)	
社 債 発 行 費 償 却	()	
売 上 割 引	()	
棚 卸 減 耗 費	(17)	
商 品 評 価 損	(18)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(19)	()
経 常 利 益		
特 別 利 益		
過 年 度 減 価 償 却 修 正 益	(20)	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	()	()
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	()	
固 定 資 産 売 却 損	()	()
税 引 前 当 期 純 利 益		()
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		(21)
法 人 税 等 調 整 額		(22)
当 期 純 利 益		()
前 期 繰 越 利 益		()
当 期 未 処 分 利 益		()

〔資料〕貸借対照表

貸借対照表

×7年3月31日

甲商事株式会社

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	(23)	支払手形	()
受取手形	(24)	買掛金	()
貸倒引当金	(25)	未払金	(42)
売掛金	()	短期借入金	()
貸倒引当金	()	未払費用	(43)
割賦売掛金	165,000	未払法人税等	(44)
貸倒引当金	()	前受収益	()
有価証券	(27)	繰延割賦売上利益	(45)
繰越商品	(28)	流動負債合計	()
積送品	(29)	固定負債	
前払費用	(30)	社債	300,000
繰延税金資産	(31)	長期借入金	(46)
短期貸付金	()	退職給付引当金	(47)
貸倒引当金	()	繰延税金負債	(48)
流動資産合計	()	固定負債合計	()
固定資産		負債合計	()
建物	()	(資本の部)	
減価償却累計額	()	資本金	600,000
車両運搬具	()	資本剰余金	
減価償却累計額	()	資本準備金	90,000
備品	()	資本剰余金合計	90,000
減価償却累計額	()	利益剰余金	
土地	230,000	利益準備金	50,000
投資有価証券	(36)	任意積立金	250,000
子会社株式	(37)	当期末処分利益	(49)
破産更生債権等	(38)	利益剰余金合計	()
貸倒引当金	(39)	その他有価証券評価差額金	(50)
繰延税金資産	(40)	資本合計	()
固定資産合計	()		
繰延資産			
社債発行費	(41)		
社債発行差金	()		
繰延資産合計	()		
資産合計	()	負債資本合計	()